

# 平成20事業年度財務諸表

(法人全体)

独立行政法人福祉医療機構

貸借対照表  
(平成21年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金		114,005,634,741
財政融資資金預託金		180,450,000
金銭の信託		56,739,486,647
有価証券		344,497,739,645
1年以内回収予定長期貸付金		500,167,188,541
未収収益		16,428,918,359
未収入金		495,531,495
その他		665,417,896
貸倒引当金		△ 166,116,575
流動資産合計		1,033,014,250,749
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,326,327,897	
減価償却累計額	△ 291,472,231	
減損損失累計額	△ 42,619,182	992,236,484
構築物	13,467,207	
減価償却累計額	△ 3,482,278	9,984,929
車両運搬具	7,640,825	
減価償却累計額	△ 1,236,160	6,404,665
工具器具備品	434,364,024	
減価償却累計額	△ 286,000,506	148,363,518
土地		1,786,098,000
有形固定資産合計		2,943,087,596
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,070,381,819
電話加入権		1,001,000
無形固定資産合計		1,071,382,819
3 投資その他の資産		
財政融資資金預託金		1,194,770,000
投資有価証券		247,600,390,751
長期貸付金		5,224,548,329,317
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		40,115,544,261
敷金・保証金		734,168,736
貸倒引当金		△ 15,907,442,348
投資その他の資産合計		5,498,285,760,717
固定資産合計		5,502,300,231,132
資産合計		6,535,314,481,881
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
運営費交付金債務		67,733,946
預り補助金等		4,292,680,864
1年以内償還予定福祉医療機構債券	65,000,000,000	
債券発行差額	△ 1,250,001	64,998,749,999
1年以内返済予定長期借入金		293,662,249,000
未払金		155,442,440
未払費用		13,125,312,101
前受金		1,501,500
預り金		606,601,802
引当金		
賞与引当金		44,813,148
その他		432,951,373
流動負債合計		377,388,036,173
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		1,020,206,456
福祉医療機構債券	265,000,000,000	
債券発行差額	△ 50,014,710	264,949,985,290
長期借入金		2,729,952,637,000
引当金		
退職給付引当金		1,762,982,181
その他		1,246,770
固定負債合計		2,997,687,057,697
Ⅲ 法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金		1,727,078,828
心身障害者扶養保険責任準備金		67,975,700,468
法令に基づく引当金等合計		69,702,779,296
負債合計		3,444,777,873,166
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金		3,009,462,933,913
資本金合計		3,009,462,933,913
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金		△ 541,340,116
損益外減価償却累計額		△ 459,587,341
損益外減損損失累計額		△ 42,619,182
資本剰余金合計		△ 1,043,546,639
Ⅲ 利益剰余金		
利益剰余金合計		82,117,221,441
純資産合計		3,090,536,608,715
負債純資産合計		6,535,314,481,881

損益計算書  
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
福祉医療貸付業務費		
人件費	813,554,565	
借入金利息	61,828,677,738	
債券利息	3,244,398,937	
債券発行諸費	36,502,136	
業務委託費	154,212,693	
福祉医療貸付業務経費	501,117,349	
減価償却費	162,515,730	
貸倒引当金繰入	521,136,086	67,262,115,234
経営指導業務費		
人件費	143,709,335	
経営指導業務経費	93,046,613	
減価償却費	22,017,622	258,773,570
福祉保健医療情報サービス業務費		
人件費	49,637,382	
福祉保健医療情報サービス業務経費	751,818,983	
減価償却費	1,044,259	802,500,624
社会福祉事業振興業務費		
人件費	163,501,918	
社会福祉事業振興事業費	3,426,237,469	
社会福祉事業振興業務経費	71,583,477	
減価償却費	14,650,846	
賞与引当金繰入	11,702,061	
退職給付引当金繰入	143,916,643	
貸倒引当金繰入	2,025,357	3,833,617,771
退職手当共済業務費		
人件費	138,735,783	
退職手当給付金	88,229,848,105	
退職手当共済業務経費	338,794,145	
減価償却費	24,241,353	88,731,619,386
心身障害者扶養保険業務費		
人件費	41,260,865	
支払保険料	9,962,797,300	
給付金	11,941,550,000	
金銭の信託運用損	3,346,504,492	
心身障害者扶養保険業務経費	40,861,157	
減価償却費	2,535,715	25,335,509,529
年金担保貸付業務費		
人件費	84,724,485	
借入金利息	514,265,988	
債券利息	1,460,603,081	
債券発行諸費	102,438,944	
業務委託費	1,581,287,987	
年金担保貸付業務経費	55,757,626	
減価償却費	47,621,785	
賞与引当金繰入	6,104,410	
退職給付引当金繰入	67,060,444	
貸倒引当金繰入	4,337,712	3,924,202,462
労災年金担保貸付業務費		
人件費	1,076,686	
業務委託費	29,568,115	
労災年金担保貸付業務経費	2,373,395	
減価償却費	1,122,345	
賞与引当金繰入	124,580	
貸倒引当金繰入	526,863	34,791,984
承継債権管理回収業務費		
人件費	162,887,675	
承継債権管理回収業務経費	3,587,841,658	
減価償却費	52,370,734	
賞与引当金繰入	12,352,672	3,815,452,739
一般管理費		
人件費	915,602,377	
管理経費	455,818,786	
減価償却費	20,589,188	
賞与引当金繰入	14,529,425	
退職給付引当金繰入	59,488,669	1,466,028,445
財務費用		
支払利息		102,024
経常費用合計		195,464,713,768
経常収益		
運営費交付金収益		3,823,260,806
福祉医療貸付事業収入		59,691,786,261
経営指導事業収入		39,329,041
福祉保健医療情報サービス事業収入		
福祉保健医療情報サービス事業収入	10,977,750	
受託収入	9,000,000	19,977,750
基金事業運用収入		4,005,459,005
退職手当共済事業収入		
掛金	37,276,573,825	
返納金	21,660,470	
給付費支払資金運用等収入	44,447,590	37,342,681,885
心身障害者扶養保険事業収入		
受取保険料	9,962,797,300	
保険金	13,726,230,000	23,689,027,300
年金担保貸付事業収入		3,958,648,959
労災年金担保貸付事業収入		45,482,543
承継債権管理回収業務収入		
年金住宅資金等貸付金利息	91,875,451,085	
手数料収入	4,880,400	91,880,331,485
補助金等収益		
国庫補助金収益	25,915,180,807	
都道府県補助金収益	26,324,862,180	
利子補給金収益	6,093,141,329	58,333,184,316
資産見返運営費交付金戻入		272,787,733
財務収益		
受取利息		2,952,746,902
雑益		77,660,032
経常収益合計		286,132,364,018
経常利益		90,667,650,250
臨時損失		
退職手当給付費支払資金繰入		1,356,812,220
臨時利益		1,356,812,220
退職給付引当金戻入益		82,460,649
貸倒引当金戻入益		477,514,541
退職手当給付費支払資金戻入益		4,037,477
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益		39,257,726,767
当期純利益		39,821,739,434
前中期目標期間繰越積立金取崩額		129,132,577,464
当期総利益		56,556,369
		129,189,133,833

キャッシュ・フロー計算書  
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
貸付けによる支出	△ 384,719,972,400
利息の支払額	△ 67,457,644,746
債券発行諸費の支払額	△ 138,941,080
社会福祉振興事業助成金等による支出	△ 3,429,798,279
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 88,226,105,710
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 9,962,797,300
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 11,941,550,000
承継教育資金に係る貸付金払出による支出	△ 12,393,720
人件費支出	△ 2,692,945,553
その他の業務支出	△ 7,811,601,311
運営費交付金収入	4,281,428,000
貸付金の回収による収入	814,674,475,439
貸付金利息収入	156,574,709,549
経営指導収入	34,718,609
福祉保健医療情報サービス事業収入	12,416,250
受託収入	9,750,000
基金運用収入	3,903,392,882
退職手当共済掛金収入	37,276,573,825
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	9,962,797,300
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	13,726,230,000
承継債権管理回収手数料収入	4,880,400
受託手数料収入	1,345,204
その他の業務収入	412,574,540
補助金等収入	62,689,480,180
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,361,982,040
小 計	524,809,040,039
利息の受取額	4,100,285,175
利息の支払額	△ 102,024
国庫納付金の支払額	△ 679,923,337,770
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,014,114,580
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,122,055
無形固定資産の取得による支出	△ 477,110,594
敷金・保証金の返戻による収入	180,000
有価証券の取得による支出	△ 2,193,690,150,000
有価証券の償還による収入	2,443,200,000,000
買現先の増加による支出	△ 335,525,027,190
買現先の減少による収入	335,525,027,190
金銭の信託の増加による支出	△ 13,487,200,000
金銭の信託の減少による収入	11,702,520,000
財政融資資金預託の増加による支出	△ 295,070,000
財政融資資金預託の減少による収入	1,324,970,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,271,017,351
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	7,560,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 7,623,615,000
債券の発行による収入	63,990,600,000
債券の償還による支出	△ 55,000,000,000
長期借入れによる収入	188,100,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 315,925,376,000
リース債務の償還による支出	△ 14,379,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,912,770,120
<b>IV 資金減少額</b>	△ 21,655,867,349
<b>V 資金期首残高</b>	135,661,502,090
<b>VI 資金期末残高</b>	<u>114,005,634,741</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
<b>I 業務費用</b> (1) 損益計算書上の費用 福祉医療貸付業務費 経営指導業務費 福祉保健医療情報サービス業務費 社会福祉事業振興業務費 退職手当共済業務費 心身障害者扶養保険業務費 年金担保貸付業務費 労災年金担保貸付業務費 承継債権管理回収業務費 一般管理費 財務費用 (2) (控除) 自己収入等 福祉医療貸付事業収入 経営指導事業収入 福祉保健医療情報サービス事業収入 基金事業運用収入 退職手当共済事業収入 心身障害者扶養保険事業収入 年金担保貸付事業収入 労災年金担保貸付事業収入 承継債権管理回収業務収入 財務収益 雑益 退職給付引当金戻入益 貸倒引当金戻入益 業務費用合計	67,262,115,234 258,773,570 802,500,624 3,833,617,771 88,731,619,386 25,335,509,529 3,924,202,462 34,791,984 3,815,452,739 1,466,028,445 102,024 △ 59,691,786,261 △ 39,329,041 △ 19,977,750 △ 4,005,459,005 △ 37,342,681,885 △ 23,689,027,300 △ 3,958,648,959 △ 45,482,543 △ 91,880,331,485 △ 2,952,746,902 △ 77,660,032 △ 82,460,649 △ 477,514,541	195,464,713,768 △ 224,263,106,353 △ 28,798,392,585 59,535,747 2,497,296 62,033,043 42,619,182 △ 13,879,399 433,748,584 44,097,186,738 15,823,315,563
<b>II 損益外減価償却等相当額</b> 損益外減価償却相当額 損益外固定資産除却相当額 損益外減価償却等相当額合計	59,535,747 2,497,296 62,033,043	62,033,043
<b>III 損益外減損損失相当額</b>		42,619,182
<b>IV 引当外賞与見積額</b>		△ 13,879,399
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>		433,748,584
<b>VI 機会費用</b> 政府出資等の機会費用		44,097,186,738
<b>VII 行政サービス実施コスト</b>		15,823,315,563

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～46年
構築物	8～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～14年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

##### ① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

##### ② 長寿・子育て・障害者基金勘定、年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成20年3月28日社援発第0328068号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 一般勘定及び承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見積高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

② 長寿・子育て・障害者基金勘定

未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

③ 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権、破綻懸念先債権及び要注意先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づき計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

② 長寿・子育て・障害者基金勘定、年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(7) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

(8) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(9) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(10) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

(11) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(12) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、2,011,965,300円となっております。

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### 4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
財政融資資金預託金	財政融資資金法（昭和 26 年法律第 100 号）第 4 条に規定する財政融資資金への預託金を計上しております。
退職手当給付費支払資金	<p>独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 1 号の規定に基づき、以下の金額の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給付費支払準備金           <p>既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。</p> </li> <li>・給付費繰越金           <p>都道府県補助金の収入金額が予算額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。</p> </li> <li>・給付費支払資金           <p>途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足を生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。</p> </li> </ul>
心身障害者扶養保険責任準備金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
退職手当給付金	退職手当共済事業は、国庫補助金、都道府県補助金及び共済契約者からの掛金を財源とする制度（賦課方式）であることから、社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号）第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。

支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金</li> <li>・ 保険契約を1年以上継続して、保険加入者の生存中に心身障害者が死亡した場合の支払保険金及び契約を脱退したとき支払う保険金（弔慰金給付保険金）</li> <li>・ 被保険者が保険約款第16条の年金給付保険金の支払制限に該当した場合（告知義務違反）に支払う既払込保険料相当額（特別弔慰金給付金）</li> </ul> <p>以上の合計額を計上しております。</p>
掛金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入</li> <li>・ 4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入</li> </ul> <p>以上の合計額を計上しております。</p>
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
受取保険料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都道府県、指定都市からの受取保険料収入</li> <li>・ 都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入</li> </ul> <p>以上の合計額を計上しております。</p>
保険金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金</li> <li>・ 都道府県、指定都市からの特例保険金収入</li> <li>・ 弔慰金給付保険金支払のため、生命保険会社からの受入金</li> <li>・ 特別弔慰金給付金の支払のため、生命保険会社からの受入金</li> </ul> <p>以上の合計額を計上しております。</p>
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金からの当該事業年度の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

## 5. 貸借対照表関係

- |                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| (1) 退職給付引当金の見積額 | 4,065,402,199 円 |
| (2) 賞与引当金の見積額   | 111,975,780 円   |

## 6. 損益計算書関係

受託収入については、国からの受託による金額を計上しております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	114,005,634,741 円
資金の期末残高	114,005,634,741 円

## 8. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 433,748,584 円のうち、国からの出向職員に係る額は 9,430,400 円です。

## 9. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人整理合理化計画について)

「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)により、当該事業年度から年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定について運営費交付金が廃止されました。

(退職給付引当金関係)

長寿・子育て・障害者基金勘定、年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定における退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成21年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△2,229,219,108
年金資産 (B)	<u>466,236,927</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△1,762,982,181
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△1,762,982,181
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u>△1,762,982,181</u>

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成20年4月1日 ～21年3月31日
勤務費用	87,369,798
利息費用	28,905,731
期待運用収益	△ 31,591,710
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	103,321,288
運営費交付金の廃止に伴う費用処理額	0
退職給付費用	188,005,107

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成21年3月31日現在
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(長期貸付金について)

当機構は、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）をもって貸付金の全額を借入者に資金交付すること  
はせず、借入対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。  
貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれており  
ません。なお、平成 20 年度末貸付受入金額は 69,998,600,000 円です。

(国庫納付及び資本金の減少について)

承継債権管理回収勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第 5 条の 2 第 6 項～第 8 項並びに同法  
施行令附則第 5 条の 2 第 2 項～第 6 項において、平成 21 年 7 月 10 日までに国庫納付を行い、資本金  
及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、平成 20 年度においては、676,183,340,435 円を国庫納付し、資本金を 564,708,399,295 円、  
利益剰余金を 111,474,941,140 円減少させております。

(心身障害者扶養保険責任準備金について)

心身障害者扶養保険責任準備金については、当事業年度より、平成 20 年 3 月 28 日付で改正さ  
れ平成 20 年 4 月 1 日より適用することとされた「独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財  
務及び会計に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成 20 年 3 月  
28 日社援発第 0328068 号厚生労働省社会・援護局長通知）」に基づき算出した額を計上しております。

この変更により、臨時利益、当期純利益及び当期総利益がそれぞれ 46,038,626,038 円増加してい  
ます。

(減損の認識について)

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

該当固定資産	用途	場所	種類	減 損 前 帳 簿 価 額	当期損益外 減 損 額
戸塚宿舎	職員用宿舎	神奈川県横浜市	建物	27,662,803	27,662,797
千里山田宿舎 (503 号)	職員用宿舎	大阪府吹田市	建物	8,308,102	4,808,102
千里山田宿舎 (913 号)	職員用宿舎	大阪府吹田市	建物	5,771,379	3,171,379
宝塚宿舎 (平井)	職員用宿舎	兵庫県宝塚市	建物	7,756,904	6,976,904

#### イ 減損の認識に至った経緯

「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）において、保有資産の見直しとして、戸塚宿舎、宝塚宿舎等（7 件）を速やかに売却することとされており、減損会計基準「第 3 減損の兆候」第 2 項（5）に基づき、減損の兆候を認めていたところですが、平成 20 年 9 月末をもって当該資産を使用しなくなったため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

減損額のうち損益計算書に計上した金額はありません。

なお、当該資産の回収可能サービス価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

#### (減損の兆候について)

##### ア 減損の兆候を認識した固定資産の用途、種類、場所の概要

該当固定資産	用途	場所	種類
公庫総合運動場	福利厚生施設	東京都三鷹市	建物 構築物 土地

#### イ 減損の兆候を認識に至った経緯

「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）において、保有資産の見直しとして、公庫総合運動場については、平成 20 年 10 月に向け、共有法人と協議を行い、整理について検討することとされており、減損会計基準「第 3 減損の兆候」第 2 項（5）に基づき、減損の兆候を認めております。

#### ウ 使用しなくなる日

平成 21 年 6 月末を予定しています。

#### エ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

該当固定資産	種類	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
公庫総合運動場	建物	8,704,822 円	0 円	8,704,822 円
	構築物	9,552,629 円	0 円	9,552,629 円
	土地	559,200,000 円	559,200,000 円	0 円

附 属 明 細 書  
( 法 人 全 体 )

## 1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

### (1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第 15 条及び附則第 5 条の 2 第 5 項)

#### ア 一般勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 1 号から第 6 号まで及び第 11 号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業に関する業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

#### イ 長寿・子育て・障害者基金勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 7 号及び第 8 号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

#### ウ 共済勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 9 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和 36 年法律第 155 号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

#### エ 保険勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 10 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

#### オ 年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 12 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)、船員保険法(昭和 14 年法律第 73 号)又は国民年金法(昭和 34 年法律第 141 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

#### カ 労災年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 13 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

労働者災害補償保険法(昭和 22 年法律第 50 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

#### キ 承継債権管理回収勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成 16 年法律第 105 号)附則第 14 条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第 12 条第 1 項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第 12 条第 1 項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

#### ク 承継教育資金貸付けあっせん勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 3 項に掲げる業務に係る経理)

厚生労働大臣の認可を受けて、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫から株式会

社日本政策金融公庫法（平成 19 年法律第 57 号）第 11 条第 1 項第 1 号の規定による同法別表第 1 第 2 号の下欄に掲げる資金の貸付け又は沖縄振興開発金融公庫法（昭和 47 年法律第 31 号）第 19 条第 1 項第 2 号の規定による小口の教育資金の貸付けを受けようとする厚生年金保険又は国民年金の被保険者（国民年金法第 5 条第 1 項第 2 号から第 4 号までに掲げる法律の規定による組合員又は加入者を除く）で厚生労働省令で定める要件を満たしているものに対して、その貸付けを受けることについて株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫へのあっせんを行う業務に係る経理

なお、承継教育資金貸付けあっせん勘定は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）に基づき、平成 20 年度から業務を休止している。

## （2）勘定相互間の関係

財省令第 10 条（共通経費の配賦基準）において、機構法第 15 条及び附則第 5 条の 2 第 5 項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準（平成 15 年 10 月 1 日規程第 11 号）を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

### （参考）

- ・機構法…独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号）
- ・財省令…独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年 9 月 30 日厚生労働省令第 148 号）

2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表  
(平成21年3月31日)

(単位:円)											
科 目	一 般 勘 定	長 寿 ・ 子 育 て ・ 障 害 者 基 金 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定	年 金 担 保 定	年 金 担 保 定	年 金 担 保 定	年 金 担 保 定	年 金 担 保 定	年 金 担 保 定
資産の部											
I 流動資産											
現金及び預金	6,638,761,052	401,739,035	645,930,402	17,140,022	677,562,721	226,329,926	105,398,171,583				114,005,634,741
財政融資資金預託金		180,450,000									180,450,000
金銭の信託					56,739,486,647						56,739,486,647
有価証券		30,997,739,645	1,800,000,000						700,000,000	311,000,000,000	344,497,739,645
1年以内回収予定長期貸付金	236,531,502,693				143,974,428,394	3,856,979,075	115,804,278,379				500,167,188,541
未収収益	10,860,640,903	684,953,212	16,767		566,568,010	5,702,906	4,311,036,361				16,428,918,359
未収入金	78,257,149	2,707,191	3,761	365	21,705	5,146,882	409,411,442				95,531,495
その他	2,126,923	863,423			153,843	30,063	662,243,644				665,417,896
貸倒引当金	△ 126,611,717	△ 1,000,000			△ 14,940,595	△ 557,535	△ 23,006,728				△ 166,116,575
流動資産合計	253,984,657,003	32,267,452,506	2,445,950,930	56,756,627,034	145,203,797,078	4,793,631,317	537,562,134,881				1,033,014,250,749
II 固定資産											
1 有形固定資産											
建物	1,275,804,054	7,120,355	667,481	194,334	23,646,506	93,154	18,802,013				1,326,327,897
減価償却累計額	△ 273,873,828	△ 5,881,507	△ 82,540	△ 24,015	△ 9,862,598	△ 11,516	△ 1,736,227				△ 291,472,231
減損損失累計額	△ 42,619,182										△ 42,619,182
構築物	13,467,207										13,467,207
減価償却累計額	△ 3,482,278										△ 3,482,278
車両運搬具	4,580,289	757,348	664,364	177,136	395,927	49,649	1,016,112				7,640,825
減価償却累計額	△ 741,016	△ 122,527	△ 107,484	△ 28,658	△ 64,053	△ 8,032	△ 164,390				△ 1,236,160
工具器具備品	354,952,945	15,892,350	19,654,544	5,871,137	14,662,431	1,926,938	21,403,679				434,364,024
減価償却累計額	△ 259,031,897	△ 5,211,534	△ 5,680,604	△ 2,268,270	△ 6,404,046	△ 874,210	△ 6,529,945				△ 286,000,596
土地	1,786,098,000										1,786,098,000
有形固定資産合計	2,855,154,294	12,554,485	3,921,664	3,921,664	22,374,167	1,175,983	32,791,242				2,943,087,596
2 無形固定資産											
ソフトウェア	652,587,697	48,466,493	53,906,955	5,821,839	108,684,065	1,996,851	198,917,919				1,070,381,819
電話加入権	910,000	65,000			26,000						1,001,000
無形固定資産合計	653,497,697	48,531,493	53,906,955	5,821,839	108,710,065	1,996,851	198,917,919				1,071,382,819
3 投資その他の資産											
財政融資資金預託金		1,194,770,000									1,194,770,000
投資有価証券		247,600,390,751									247,600,390,751
長期貸付金	2,924,947,884,191				44,672,060,526	1,133,753,886	2,253,794,630,714				5,224,548,329,317
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,784,440,186	1,840,056			199,543,748	34,405,002	29,095,315,269				40,115,544,261
敷金・保証金	593,419,296	125,428,200			15,321,240						734,168,736
貸倒引当金	△ 8,041,733,411	△ 1,840,056			△ 204,986,140	△ 35,228,330	△ 7,623,654,411				△ 15,907,442,348
投資その他の資産合計	2,928,284,010,262	248,920,588,951	69,022,716	9,743,503	44,681,939,374	1,132,930,558	2,275,266,291,572				5,498,285,760,717
固定資産合計	2,931,792,662,253	248,981,674,929	69,022,716	9,743,503	44,813,023,696	1,136,103,392	2,275,498,000,733				5,502,900,231,132
資産合計	3,185,777,319,256	281,249,127,435	2,514,973,646	56,766,370,537	190,016,820,684	5,929,734,709	2,813,060,135,614				6,535,314,481,881
負債の部											
I 流動負債											
運営費交付金債務	12,896,318		40,507,204	14,330,424							67,733,946
預り補助金等	3,671,230,671		621,450,193								4,292,680,864
1年以内償還予定福祉医療機構債券	25,000,000,000				40,000,000,000						65,000,000,000
債券発行差額	△ 250,000				△ 1,000,001						△ 1,250,001
1年以内返済予定長期借入金	271,153,927,000				22,508,322,000						293,662,249,000
未払金	71,452,737	8,207,128	5,992,518	1,730,987	6,028,915	10,657,401	51,372,754				155,442,440
未払費用	10,949,041,730	8,510	7,072		942,483,177	6,436,069	1,227,333,657				13,125,312,101
前受金	1,501,500										1,501,500
預り金	14,473,134	3,025,074	50,915,115	556,459	500,117,021	13,783,549	23,731,450				606,601,802
引当金											
賞与引当金		17,395,300			9,024,700	184,123	18,209,025				44,813,148
その他	101,968,414	256,920	202,920	54,096	200,970,737	20,689,863	108,807,423				432,951,373
流動負債合計	310,976,242,504	28,892,932	719,075,022	16,673,852	64,165,946,549	51,751,005	1,429,454,309				377,388,036,173
II 固定負債											
資産見返負債											
資産見返運営費交付金	745,657,359		68,718,343	9,662,367	8,879,400	1,207,890	186,081,097				1,020,206,456
福祉医療機構債券	164,000,000,000				101,000,000,000						265,000,000,000
債券発行差額	△ 39,325,818				△ 10,688,892		△ 50,014,710				△ 50,014,710
長期借入金	2,705,592,925,000				24,359,712,000						2,729,952,637,000
引当金											
退職給付引当金		659,250,610			357,433,854	7,290,249	739,007,468				1,762,982,181
その他	730,836	128,478	101,453	27,040	60,024	7,575	191,364				1,246,770
固定負債合計	2,870,299,987,377	659,379,088	68,819,796	9,689,407	125,715,396,386	8,505,714	925,279,929				2,997,687,057,697
III 法令に基づく引当金等											
退職手当給付費支払資金			1,727,078,828								1,727,078,828
心身障害者扶養保険責任準備金				67,975,700,468							67,975,700,468
法令に基づく引当金等合計			1,727,078,828	67,975,700,468							69,702,779,296
負債合計	3,181,276,229,881	688,272,020	2,514,973,646	68,002,063,727	189,881,342,935	60,256,719	2,354,734,238				3,444,777,873,166
純資産の部											
I 資本金											
政府出資金	5,534,827,066	278,710,000,000				5,831,238,146	2,719,386,868,701				3,009,462,933,913
資本金合計	5,534,827,066	278,710,000,000				5,831,238,146	2,719,386,868,701				3,009,462,933,913
II 資本剰余金											
資本剰余金	△ 541,340,116										△ 541,340,116
損益外減価償却累計額	△ 449,778,393				△ 9,808,948						△ 459,587,341
損益外減損損失累計額	△ 42,619,182										△ 42,619,182
資本剰余金合計	△ 1,033,737,691				△ 9,808,948						△ 1,043,546,639
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)											
前中期目標期間繰越積立金		1,191,645,114			95,562,749	1,675,210	1,288,883,073				1,288,883,073
積立金		570,800,000					570,800,000				570,800,000
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	0	88,410,301	0	△ 11,235,693,190	49,723,948	36,564,634	91,318,532,675				80,257,538,968
(うち当期総利益)	(0)	(88,410,301)	(0)	(37,695,902,275)	(49,723,948)	(36,564,634)	(91,318,532,675)				(129,189,133,833)
利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	0	1,850,855,415	0	△ 11,235,693,190	145,286,697	38,239,844	91,318,532,675				82,117,221,441
純資産合計	4,501,089,375	280,560,855,415	0	△ 11,235,693,190	135,477,749	5,869,477,990	2,810,705,401,376				3,090,536,608,715
負債純資産合計	3,185,777,319,256	281,249,127,435	2,514,973,646	56,766,370,537	190,016,820,684	5,929,734,709	2,813,060,135,614				6,535,314,481,881



科 目	一 般 勘 定	長 寿 ・ 子 育 て ・ 障 害 者 基 金 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 助 貸	労 災 年 金 担 助 貸	保 管 継 債 権 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ つ せ ん 勘 定	調 整	法 人 単 位
経常収益										
運営費交付金収益	3,109,094,788		592,995,440	121,170,578						3,823,260,806
福祉医療貸付事業収入	59,691,786,261									59,691,786,261
経営指導事業収入	39,329,041									39,329,041
福祉保健医療情報サービス事業収入	10,977,750									10,977,750
受託収入	9,000,000									9,000,000
基金事業運用収入		4,005,459,005								4,005,459,005
退職手当共済事業収入										
掛金			37,276,573,825							37,276,573,825
返納金			21,660,470							21,660,470
給付費支払資金運用等収入			44,447,590							44,447,590
心身障害者扶養保険事業収入										
受取保険料				9,962,797,300						9,962,797,300
保険金				13,726,230,000						13,726,230,000
年金担保貸付事業収入					3,958,648,959					3,958,648,959
労災年金担保貸付事業収入						45,482,543				45,482,543
承継債権管理回収業務収入										
年金住宅資金等貸付金利息							91,875,451,085			91,875,451,085
手数料収入							4,880,400			4,880,400
補助金等収益										
国庫補助金収益			25,915,180,807							25,915,180,807
都道府県補助金収益			26,324,862,180							26,324,862,180
利子補給金収益	6,093,141,329									6,093,141,329
資産見返運営費交付金戻入	187,362,210		24,467,212	2,565,686	5,600,289	376,562	52,415,774			272,787,733
財務収益										
受取利息	72,197,520	2,096,666			61,399,880	3,983,669	2,813,069,167			2,952,746,902
雑益	10,137,815	62,200,656	103,582	27,270	93,801	2,056	5,094,852			77,660,032
経常収益合計	69,223,026,714	4,069,756,327	90,200,291,106	23,812,790,834	4,025,742,929	49,844,830	94,750,911,278			286,132,364,018
経常利益（又は経常損失）	0	76,843,950	1,352,774,743	△ 1,561,824,492	5,472,020		90,781,573,275			90,667,650,250
臨時損失										
退職手当給付費支払資金繰入			1,356,812,220							1,356,812,220
臨時利益										
退職給付引当金戻入益						23,015,790	59,444,859			82,460,649
貸倒引当金戻入益							477,514,541			477,514,541
退職手当給付費支払資金戻入益			4,037,477							4,037,477
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益				39,257,726,767						39,257,726,767
当期純利益	0	76,843,950	0	37,695,902,275	5,472,020	35,826,544	91,318,532,675			129,132,577,464
前中期目標期間繰越積立金取崩額		11,566,351			44,251,928	738,090				56,556,369
当期総利益	0	88,410,301	0	37,695,902,275	49,723,948	36,564,634	91,318,532,675			129,189,133,833



利益の処分又は損失の処理に関する書類  
(平成21年9月4日)

(単位：円)

科 目	金 額								
	一 般 勘 定	長 寿 ・ 子 育 て ・ 障 害 者 基 金 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	合 計
I 当期末処分利益（又は当期末処理損失）	0	88,410,301	0	△ 11,235,693,190	49,723,948	36,564,634	91,318,532,675	—	80,257,538,368
当期総利益（又は当期総損失）		88,410,301		37,695,902,275	49,723,948	36,564,634	91,318,532,675		129,189,133,833
前期繰越欠損金				△ 48,931,595,465					△ 48,931,595,465
II 利益処分額（又は損失処理額）									
積立金	0	88,410,301	0		49,723,948	36,564,634	91,318,532,675	—	91,493,231,558
III 次期繰越欠損金				△ 11,235,693,190					△ 11,235,693,190

行政サービス実施コスト計算書  
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	長 寿 ・ 子 育 て ・ 障 害 者 基 金 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	承 継 債 権 勘 定 承 継 債 権 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 勘 定 貸 付 勘 定	調 整	法 人 単 位
<b>I 業務費用</b>										
(1) 損益計算書上の費用										
福祉医療貸付業務費	67,262,115,234									67,262,115,234
経営指導業務費	258,773,570									258,773,570
福祉保健医療情報サービス業務費	802,500,624									802,500,624
社会福祉事業振興業務費		3,833,617,771								3,833,617,771
退職手当共済業務費			88,731,619,386							88,731,619,386
心身障害者扶養保険業務費				25,335,509,529						25,335,509,529
年金担保貸付業務費					3,924,202,462					3,924,202,462
労災年金担保貸付業務費						34,791,984				34,791,984
承継債権管理回収業務費							3,815,452,739			3,815,452,739
一般管理費	899,637,286	159,294,606	115,794,953	39,105,797	96,068,447	2,242,092	153,885,264			1,466,028,445
財務費用			102,024							102,024
(2) (控除) 自己収入等										
福祉医療貸付事業収入	△ 59,691,786,261									△ 59,691,786,261
経営指導事業収入	△ 39,329,041									△ 39,329,041
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 19,977,750									△ 19,977,750
基金事業運用収入		△ 4,005,459,005								△ 4,005,459,005
退職手当共済事業収入			△ 37,342,681,885							△ 37,342,681,885
心身障害者扶養保険事業収入				△ 23,689,027,300						△ 23,689,027,300
年金担保貸付事業収入					△ 3,958,648,959					△ 3,958,648,959
労災年金担保貸付事業収入						△ 45,482,543				△ 45,482,543
承継債権管理回収業務収入							△ 91,880,331,485			△ 91,880,331,485
財務収益	△ 72,197,520	△ 2,096,666			△ 61,399,880	△ 3,983,669	△ 2,813,069,167			△ 2,952,746,902
雑益	△ 10,137,815	△ 62,200,656	△ 103,582	△ 27,270	△ 93,801	△ 2,056	△ 5,094,852			△ 77,660,032
退職給付引当金戻入益						△ 23,015,790	△ 59,444,859			△ 82,460,649
貸倒引当金戻入益							△ 477,514,541			△ 477,514,541
業務費用合計	9,389,598,327	△ 76,843,950	51,504,730,896	1,685,560,756	128,269	△ 35,449,982	△ 91,266,116,901			△ 28,798,392,585
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>										
損益外減価償却相当額	57,754,201				1,781,546					59,535,747
損益外固定資産除却相当額	2,497,296									2,497,296
損益外減価償却等相当額合計	60,251,497				1,781,546					62,033,043
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	42,619,182									42,619,182
<b>IV 引当外賞与見積額</b>	△ 10,101,517		△ 2,701,637	△ 1,076,245						△ 13,879,399
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>	428,725,338	1,522,178	14,366,028	△ 11,566,088	231,761	4,725	464,642			433,748,584
<b>VI 機会費用</b>										
政府出資等の機会費用	61,003,831	3,734,714,000				78,138,591	40,223,330,316			44,097,186,738
<b>VII 行政サービス実施コスト</b>	9,972,096,658	3,659,392,228	51,516,395,287	1,672,918,423	2,141,576	42,693,334	△ 51,042,321,943	—		15,823,315,563

法人単位キャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	調 整 額	勘 定	備 考	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー その他の業務支出	1,769	一般勘定	承継債権管理回収勘定への業務支出	
	291	長寿・子育て・障害者基金勘定	〃	
	247	共済勘定	〃	
	55	保険勘定	〃	
	121	年金担保貸付勘定	〃	
	17	労災年金担保貸付勘定	〃	
	2,500			
	△ 2,500	承継債権管理回収勘定	他勘定からの業務収入	
	II 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出	242,588	一般勘定	承継教育資金貸付けあっせん勘定からの資産譲受に伴う支出
		40,971	長寿・子育て・障害者基金勘定	〃
35,018		共済勘定	〃	
9,634		保険勘定	〃	
21,160		年金担保貸付勘定	〃	
2,733		労災年金担保貸付勘定	〃	
788,943		承継債権管理回収勘定	〃	
1,141,047				
△ 1,141,047		承継教育資金貸付けあっせん勘定	他勘定への資産譲渡に伴う収入	
有形固定資産の売却等による収入 無形固定資産の取得による支出		10,746	一般勘定	承継教育資金貸付けあっせん勘定からの資産譲受に伴う支出
	1,777	長寿・子育て・障害者基金勘定	〃	
	1,559	共済勘定	〃	
	416	保険勘定	〃	
	929	年金担保貸付勘定	〃	
	116	労災年金担保貸付勘定	〃	
	46,012	承継債権管理回収勘定	〃	
	61,555			
	△ 61,555	承継教育資金貸付けあっせん勘定	他勘定への資産譲渡に伴う収入	
	無形固定資産の売却等による収入			

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末 残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	31,170,663	—	—	31,170,663	8,266,560	2,339,403	—	22,904,103
	構築物	4,502,498	—	—	4,502,498	1,050,866	282,669	—	3,451,632
	車両運搬具	7,640,825	—	—	7,640,825	1,236,160	1,141,678	—	6,404,665
	工具器具備品	325,679,120	7,122,055	83,719,440	249,081,735	112,050,248	56,366,668	—	137,031,487
	計	368,993,106	7,122,055	83,719,440	292,395,721	122,603,834	60,130,418	—	169,791,887
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	1,295,157,234	—	—	1,295,157,234	283,205,671	54,063,860	42,619,182	969,332,381
	構築物	8,964,709	—	—	8,964,709	2,431,412	441,831	—	6,533,297
	車両運搬具	1,306,213	—	1,306,213	—	—	—	—	—
	工具器具備品	233,921,877	—	48,639,588	185,282,289	173,950,258	5,030,056	—	11,332,031
	計	1,539,350,033	—	49,945,801	1,489,404,232	459,587,341	59,535,747	42,619,182	987,197,709
非償却資産	土地	1,786,098,000	—	—	1,786,098,000	—	—	—	1,786,098,000
有形固定資産合計	建築物	1,326,327,897	—	—	1,326,327,897	291,472,231	56,403,263	42,619,182	992,236,484
	構築物	13,467,207	—	—	13,467,207	3,482,278	724,500	—	9,984,929
	車両運搬具	8,947,038	—	1,306,213	7,640,825	1,236,160	1,141,678	—	6,404,665
	工具器具備品	559,600,997	7,122,055	132,359,028	434,364,024	286,000,506	61,396,724	—	148,363,518
	土地	1,786,098,000	—	—	1,786,098,000	—	—	—	1,786,098,000
	計	3,694,441,139	7,122,055	133,665,241	3,567,897,953	582,191,175	119,666,165	42,619,182	2,943,087,596
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	1,303,870,063	477,110,594	—	1,780,980,657	710,598,838	288,579,159	—	1,070,381,819
	電話加入権	1,001,000	—	—	1,001,000	—	—	—	1,001,000
	計	1,304,871,063	477,110,594	—	1,781,981,657	710,598,838	288,579,159	—	1,071,382,819
投資その他の資産	財政融資資金 預託金	1,080,150,000	295,070,000	180,450,000	1,194,770,000	—	—	—	1,194,770,000
	投資有価証券	253,071,052,821	24,490,808,775	29,961,470,845	247,600,390,751	—	—	—	247,600,390,751
	長期貸付金	5,642,312,447,692	385,710,530,000	803,474,648,375	5,224,548,329,317	—	—	—	5,224,548,329,317
	破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	41,441,298,454	5,245,118,679	6,570,872,872	40,115,544,261	—	—	—	40,115,544,261
	敷金・保証金	734,348,736	—	180,000	734,168,736	—	—	—	734,168,736
	計	5,938,639,297,703	415,741,527,454	840,187,622,092	5,514,193,203,065	—	—	—	5,514,193,203,065

4 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪市平成11年度第1回公募公債	99,250,000	100,000,000	99,995,688	—	
	大阪市平成11年度第1回公募公債	992,500,000	1,000,000,000	999,956,884	—	
	愛知県平成11年度第1回公募公債	198,500,000	200,000,000	199,990,555	—	
	愛知県平成11年度第1回公募公債	297,750,000	300,000,000	299,985,833	—	
	愛知県平成11年度第1回公募公債	397,000,000	400,000,000	399,981,111	—	
	愛知県平成11年度第1回公募公債	1,488,750,000	1,500,000,000	1,499,929,167	—	
	東京都公募公債第548回	99,250,000	100,000,000	99,995,073	—	
	東京都公募公債第548回	99,250,000	100,000,000	99,995,073	—	
	東京都公募公債第548回	198,500,000	200,000,000	199,990,147	—	
	東京都公募公債第548回	198,500,000	200,000,000	199,990,147	—	
	東京都公募公債第548回	496,250,000	500,000,000	499,975,369	—	
	横浜市平成11年度第1回公募公債	198,500,000	200,000,000	199,988,502	—	
	横浜市平成11年度第1回公募公債	992,500,000	1,000,000,000	999,942,513	—	
	神奈川県第108回公募公債	2,183,500,000	2,200,000,000	2,199,864,494	—	
	東京都公募公債第550回	99,400,000	100,000,000	99,985,874	—	
	東京都公募公債第550回	198,800,000	200,000,000	199,971,749	—	
	東京都公募公債第550回	497,000,000	500,000,000	499,929,373	—	
	東京都公募公債第550回	497,000,000	500,000,000	499,929,373	—	
	東京都公募公債第550回	497,000,000	500,000,000	499,929,373	—	
	東京都公募公債第550回	497,000,000	500,000,000	499,929,373	—	
	東京都公募公債第550回	497,000,000	500,000,000	499,929,373	—	
	横浜市平成11年度第2回公募公債	99,400,000	100,000,000	99,985,874	—	
	横浜市平成11年度第2回公募公債	198,800,000	200,000,000	199,971,749	—	
	横浜市平成11年度第2回公募公債	596,400,000	600,000,000	599,915,247	—	
	第69回川崎市公募公債	596,400,000	600,000,000	599,915,247	—	
	第69回川崎市公募公債	596,400,000	600,000,000	599,915,247	—	
	第69回川崎市公募公債	596,400,000	600,000,000	599,915,247	—	
	東京都公募公債第553回	99,450,000	100,000,000	99,973,207	—	
	東京都公募公債第553回	99,450,000	100,000,000	99,973,207	—	
	東京都公募公債第553回	99,450,000	100,000,000	99,973,207	—	
	東京都公募公債第553回	99,450,000	100,000,000	99,973,207	—	
	東京都公募公債第553回	198,900,000	200,000,000	199,946,414	—	
福岡市平成11年度第3回公募公債	99,600,000	100,000,000	99,964,084	—		
京都府平成11年度第3回公募公債	99,600,000	100,000,000	99,963,974	—		

満期保有 目的債券	北海道平成11年度第3回公募公債	99,600,000	100,000,000	99,963,865	—
	東京都公募公債第558回	99,600,000	100,000,000	99,963,755	—
	東京都公募公債第558回	199,200,000	200,000,000	199,927,511	—
	東京都公募公債第558回	298,800,000	300,000,000	299,891,267	—
	東京都公募公債第558回	298,800,000	300,000,000	299,891,267	—
	東京都公募公債第558回	298,800,000	300,000,000	299,891,267	—
	東京都公募公債第558回	298,800,000	300,000,000	299,891,267	—
	東京都公募公債第558回	298,800,000	300,000,000	299,891,267	—
	東京都公募公債第558回	498,000,000	500,000,000	499,818,779	—
	横浜市平成11年度第7回公募公債	99,600,000	100,000,000	99,963,755	—
	地方債計(42銘柄)	15,897,100,000	16,000,000,000	15,997,844,315	—
	政府保証第174回中小企業債券(6年)	999,900,000	1,000,000,000	999,996,122	—
	政府保証第174回中小企業債券(6年)	999,900,000	1,000,000,000	999,996,122	—
	政府保証第174回中小企業債券(6年)	1,499,850,000	1,500,000,000	1,499,994,183	—
	政府保証第174回中小企業債券(6年)	2,999,700,000	3,000,000,000	2,999,988,366	—
	政府保証第174回中小企業債券(6年)	3,499,650,000	3,500,000,000	3,499,986,427	—
	政府保証債計(5銘柄)	9,999,000,000	10,000,000,000	9,999,961,220	—
	第4回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(4年)	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,967,055	—
	第4回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(4年)	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,967,055	—
	財投機関債計(2銘柄)	3,998,800,000	4,000,000,000	3,999,934,110	—
	譲渡性預金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—
	譲渡性預金	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	—
	譲渡性預金	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—
	譲渡性預金	25,700,000,000	25,700,000,000	25,700,000,000	—
	譲渡性預金	19,700,000,000	19,700,000,000	19,700,000,000	—
	譲渡性預金	22,000,000,000	22,000,000,000	22,000,000,000	—
	譲渡性預金	24,500,000,000	24,500,000,000	24,500,000,000	—
	譲渡性預金	23,000,000,000	23,000,000,000	23,000,000,000	—
	譲渡性預金	102,200,000,000	102,200,000,000	102,200,000,000	—
	譲渡性預金	18,500,000,000	18,500,000,000	18,500,000,000	—
譲渡性預金	16,000,000,000	16,000,000,000	16,000,000,000	—	
譲渡性預金	17,000,000,000	17,000,000,000	17,000,000,000	—	
譲渡性預金	18,200,000,000	18,200,000,000	18,200,000,000	—	
譲渡性預金	24,200,000,000	24,200,000,000	24,200,000,000	—	
譲渡性預金計(14銘柄)	314,500,000,000	314,500,000,000	314,500,000,000	—	
計	344,394,900,000	344,500,000,000	344,497,739,645	—	
貸借対照表計上額合計			344,497,739,645		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	東京都公募公債第560回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東京都公募公債第560回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東京都公募公債第560回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	東京都公募公債第560回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	東京都公募公債第560回	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	東京都公募公債第560回	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	愛知県平成12年度第1回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	愛知県平成12年度第1回公募公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	愛知県平成12年度第1回公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	愛知県平成12年度第1回公募公債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	—	
	愛知県平成12年度第1回公募公債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	—	
	大阪市平成12年度第1回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	埼玉県平成12年度第1回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	埼玉県平成12年度第1回公募公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	神奈川県第111回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	神奈川県第111回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東京都公募公債第563回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東京都公募公債第563回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東京都公募公債第563回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東京都公募公債第563回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東京都公募公債第563回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東京都公募公債第563回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	東京都公募公債第563回	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	東京都公募公債第566回	99,350,000	100,000,000	99,898,154	—	
	東京都公募公債第566回	99,350,000	100,000,000	99,898,154	—	
	東京都公募公債第566回	198,700,000	200,000,000	199,796,308	—	
	東京都公募公債第566回	198,700,000	200,000,000	199,796,308	—	
	東京都公募公債第566回	198,700,000	200,000,000	199,796,308	—	
	東京都公募公債第566回	198,700,000	200,000,000	199,796,308	—	
	東京都公募公債第572回	298,650,000	300,000,000	299,720,906	—	
東京都公募公債第572回	398,200,000	400,000,000	399,627,875	—		
東京都公募公債第572回	995,500,000	1,000,000,000	999,069,687	—		
東京都公募公債第572回	1,194,600,000	1,200,000,000	1,198,883,625	—		
東京都公募公債第572回	1,294,150,000	1,300,000,000	1,298,790,594	—		
東京都公募公債第572回	8,262,650,000	8,300,000,000	8,292,278,409	—		

満期保有 目的債券	東京都公募公債第574回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—
	東京都公募公債第574回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
	東京都公募公債第574回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—
	東京都公募公債第574回	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	—
	東京都公募公債第579回	99,200,000	100,000,000	99,787,964	—
	東京都公募公債第579回	99,200,000	100,000,000	99,787,964	—
	東京都公募公債第579回	99,200,000	100,000,000	99,787,964	—
	東京都公募公債第579回	1,686,400,000	1,700,000,000	1,696,395,404	—
	東京都公募公債第584回	497,650,000	500,000,000	499,280,232	—
	東京都公募公債第584回	497,650,000	500,000,000	499,280,232	—
	東京都公募公債第584回	4,976,500,000	5,000,000,000	4,992,802,322	—
	大阪市平成14年度第1回公募公債	993,800,000	1,000,000,000	998,097,399	—
	埼玉県平成14年度第1回公募公債	496,900,000	500,000,000	499,048,699	—
	埼玉県平成14年度第1回公募公債	1,490,700,000	1,500,000,000	1,497,146,099	—
	北海道平成14年度第1回公募公債	496,900,000	500,000,000	499,048,699	—
	北海道平成14年度第1回公募公債	1,192,560,000	1,200,000,000	1,197,716,879	—
	愛知県平成14年度第1回公募公債	496,900,000	500,000,000	499,047,851	—
	愛知県平成14年度第1回公募公債	993,800,000	1,000,000,000	998,095,702	—
	愛知県平成14年度第1回公募公債	993,800,000	1,000,000,000	998,095,702	—
	東京都公募公債第587回	4,978,500,000	5,000,000,000	4,992,872,538	—
	北海道平成14年度第4回公募公債	499,850,000	500,000,000	499,946,496	—
	北海道平成14年度第4回公募公債	499,850,000	500,000,000	499,946,496	—
	北海道平成14年度第4回公募公債	999,700,000	1,000,000,000	999,892,992	—
	北海道平成14年度第4回公募公債	999,700,000	1,000,000,000	999,892,992	—
	東京都公募公債第591回	499,100,000	500,000,000	499,671,921	—
	東京都公募公債第591回	499,100,000	500,000,000	499,671,921	—
	東京都公募公債第591回	1,996,400,000	2,000,000,000	1,998,687,684	—
	東京都公募公債第593回	495,850,000	500,000,000	498,413,201	—
	東京都公募公債第593回	495,850,000	500,000,000	498,413,201	—
	地方債計(64銘柄)	63,512,310,000	63,700,000,000	63,648,181,190	—
	第43回電信電話債券	499,750,000	500,000,000	499,950,207	—
	関西電力株式会社第426回社債	999,300,000	1,000,000,000	999,855,284	—
	東京電力株式会社第487回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—
	東京電力株式会社第491回社債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	—
東京電力株式会社第501回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
東京電力株式会社第501回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
第47回電信電話債券	199,960,000	200,000,000	199,984,037	—	
第47回電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,976,056	—	
第47回電信電話債券	3,499,300,000	3,500,000,000	3,499,720,654	—	

満期保有 目的債券	第 345 回 東 京 交 通 債 券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—
	第 345 回 東 京 交 通 債 券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—
	中国電力株式会社第 340 回社債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	—
	九州電力株式会社第 372 回社債	999,070,000	1,000,000,000	999,610,787	—
	東京電力株式会社第 506 回社債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	—
	東京電力株式会社第 506 回社債	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	—
	関西国際空港株式会社第 3 回社債	1,998,800,000	2,000,000,000	1,999,358,269	—
	成田国際空港株式会社第 1 回社債	1,499,550,000	1,500,000,000	1,499,736,828	—
	成田国際空港株式会社第 1 回社債	499,850,000	500,000,000	499,911,930	—
	関西国際空港株式会社第 4 回社債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	—
	関西国際空港株式会社第 4 回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—
	関西国際空港株式会社第 4 回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—
	成田国際空港株式会社第 2 回社債	899,550,000	900,000,000	899,689,668	—
	成田国際空港株式会社第 2 回社債	1,999,000,000	2,000,000,000	1,999,309,597	—
	成田国際空港株式会社第 2 回社債	99,950,000	100,000,000	99,965,518	—
	関西国際空港株式会社第 5 回社債	999,800,000	1,000,000,000	999,847,826	—
	成田国際空港株式会社第 3 回社債	5,995,800,000	6,000,000,000	5,996,668,110	—
	関西国際空港株式会社第 7 回社債	999,500,000	1,000,000,000	999,576,259	—
	中日本高速道路株式会社第 3 回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—
	東京電力株式会社第 536 回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—
	東京電力株式会社第 536 回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
	成田国際空港株式会社第 4 回社債	2,499,500,000	2,500,000,000	2,499,556,390	—
	関西国際空港株式会社第 11 回社債	999,600,000	1,000,000,000	999,644,320	—
	関西国際空港株式会社第 11 回社債	999,600,000	1,000,000,000	999,644,320	—
	関西国際空港株式会社第 11 回社債	1,999,200,000	2,000,000,000	1,999,288,640	—
	中日本高速道路株式会社第 5 回社債	999,400,000	1,000,000,000	999,421,727	—
	一般担保付社債計(35銘柄)	53,586,420,000	53,600,000,000	53,590,716,427	—
	第 6 回 公 営 企 業 債 券	7,596,200,000	7,600,000,000	7,598,450,112	—
	第 4 回 日 本 鉄 道 建 設 債 券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
	第 4 回 日 本 鉄 道 建 設 債 券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
	第 4 回 日 本 鉄 道 建 設 債 券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—
	第 4 回 日 本 鉄 道 建 設 債 券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—
	第 3 回 水 資 源 開 発 債 券	99,950,000	100,000,000	99,978,830	—
第 3 回 水 資 源 開 発 債 券	199,900,000	200,000,000	199,957,660	—	
第 7 回 都 市 基 盤 整 備 債 券	999,900,000	1,000,000,000	999,957,415	—	
第 7 回 都 市 基 盤 整 備 債 券	999,900,000	1,000,000,000	999,957,415	—	
第 7 回 都 市 基 盤 整 備 債 券	3,999,600,000	4,000,000,000	3,999,829,660	—	
第 20 回 道 路 債 券	499,700,000	500,000,000	499,864,022	—	
第 20 回 道 路 債 券	499,700,000	500,000,000	499,864,022	—	

満期保有 目的債券	第 20 回 道 路 債 券	1,499,100,000	1,500,000,000	1,499,590,476	—
	第 20 回 道 路 債 券	1,499,100,000	1,500,000,000	1,499,590,476	—
	第 20 回 道 路 債 券	999,400,000	1,000,000,000	999,726,679	—
	第 20 回 道 路 債 券	499,700,000	500,000,000	499,863,339	—
	第 26 回 道 路 債 券	4,500,000,000	4,500,000,000	4,500,000,000	—
	第 10 回 都 市 基 盤 債 券	1,998,800,000	2,000,000,000	1,999,398,508	—
	第 10 回 都 市 基 盤 債 券	499,700,000	500,000,000	499,849,627	—
	第 10 回 都 市 基 盤 債 券	99,940,000	100,000,000	99,969,925	—
	第 30 回 道 路 債 券	599,700,000	600,000,000	599,849,294	—
	第 30 回 道 路 債 券	499,750,000	500,000,000	499,874,411	—
	第 30 回 道 路 債 券	299,850,000	300,000,000	299,924,647	—
	第 2 回 都 市 再 生 債 券	1,999,800,000	2,000,000,000	1,999,894,055	—
	第 3 回 本 州 四 国 連 絡 橋 債 券	1,998,400,000	2,000,000,000	1,999,141,232	—
	第 10 回 首 都 高 速 道 路 債 券	1,998,200,000	2,000,000,000	1,999,005,145	—
	第 34 回 道 路 債 券	3,499,650,000	3,500,000,000	3,499,804,970	—
	第 4 回 本 州 四 国 連 絡 橋 債 券	499,900,000	500,000,000	499,941,842	—
	第 40 回 道 路 債 券 ( 5 年 )	1,999,200,000	2,000,000,000	1,999,803,947	—
	第 40 回 道 路 債 券 ( 5 年 )	2,998,800,000	3,000,000,000	2,999,705,921	—
	第 40 回 道 路 債 券 ( 5 年 )	2,998,800,000	3,000,000,000	2,999,705,921	—
	第 41 回 道 路 債 券	3,998,000,000	4,000,000,000	3,998,795,247	—
	第 41 回 道 路 債 券	3,998,000,000	4,000,000,000	3,998,774,247	—
	第 41 回 道 路 債 券	1,999,000,000	2,000,000,000	1,999,387,123	—
	第 41 回 道 路 債 券	1,999,000,000	2,000,000,000	1,999,387,123	—
	第 41 回 道 路 債 券	5,997,000,000	6,000,000,000	5,998,161,371	—
	第 13 回 首 都 高 速 道 路 公 団 債 券	999,300,000	1,000,000,000	999,570,986	—
	第 13 回 首 都 高 速 道 路 公 団 債 券	1,498,950,000	1,500,000,000	1,499,356,480	—
	第 6 回 阪 神 高 速 道 路 公 団 債 券	999,700,000	1,000,000,000	999,816,137	—
	第 6 回 阪 神 高 速 道 路 公 団 債 券	1,499,550,000	1,500,000,000	1,499,724,205	—
	第 5 回 都 市 再 生 債 券 ( 5 年 )	1,999,000,000	2,000,000,000	1,999,756,177	—
	第 6 回 都 市 再 生 債 券	2,499,500,000	2,500,000,000	2,499,693,561	—
	第 5 回 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 債 券	999,600,000	1,000,000,000	999,750,986	—
	第 5 回 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 債 券	2,499,000,000	2,500,000,000	2,499,377,467	—
	第 5 回 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 債 券	999,600,000	1,000,000,000	999,748,783	—
第 8 回 都 市 再 生 債 券	799,760,000	800,000,000	799,846,597	—	
第 19 回 公 営 企 業 債 券	3,996,400,000	4,000,000,000	3,997,462,686	—	
第 10 回 日 本 高 速 道 路 保 有 ・ 債 務 返 済 機 構 債 券	999,300,000	1,000,000,000	999,489,607	—	
第 12 回 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 債 券	1,498,950,000	1,500,000,000	1,499,168,664	—	
第 12 回 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 債 券	499,650,000	500,000,000	499,722,342	—	
第 33 回 日 本 政 策 投 資 銀 行 債 券	5,496,150,000	5,500,000,000	5,496,908,945	—	

第 33 回 日 本 政 策 投 資 銀 行 債 券	5,995,800,000	6,000,000,000	5,996,627,940	—
第 11 回 農 林 漁 業 金 融 公 庫 債 券	499,650,000	500,000,000	499,718,372	—
第 14 回 都 市 再 生 債 券	1,499,100,000	1,500,000,000	1,499,263,175	—
第 16 回 都 市 再 生 債 券	1,998,200,000	2,000,000,000	1,998,448,189	—
第 7 回 私 学 振 興 債 券	999,700,000	1,000,000,000	999,739,203	—
第 6 回 緑 資 源 債 券	499,900,000	500,000,000	499,910,922	—
第19回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,999,000,000	2,000,000,000	1,999,077,007	—
第 19 回 都 市 再 生 債 券	1,498,800,000	1,500,000,000	1,498,893,866	—
第 19 回 都 市 再 生 債 券	1,998,400,000	2,000,000,000	1,998,525,154	—
第 19 回 都 市 再 生 債 券	2,498,000,000	2,500,000,000	2,498,156,443	—
第 51 回 政 策 投 資 銀 行 債 券	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,626,814	—
第 51 回 政 策 投 資 銀 行 債 券	2,999,400,000	3,000,000,000	2,999,440,221	—
第 51 回 政 策 投 資 銀 行 債 券	2,999,400,000	3,000,000,000	2,999,440,221	—
第 51 回 政 策 投 資 銀 行 債 券	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,626,814	—
第 21 回 都 市 再 生 債 券	499,900,000	500,000,000	499,905,127	—
第 21 回 都 市 再 生 債 券	499,900,000	500,000,000	499,904,419	—
第 24 回 都 市 再 生 債 券	999,500,000	1,000,000,000	999,517,132	—
第 24 回 都 市 再 生 債 券	999,500,000	1,000,000,000	999,517,132	—
第 24 回 都 市 再 生 債 券	499,750,000	500,000,000	499,756,698	—
財 投 機 関 債 計 ( 70 銘 柄 )	126,341,150,000	126,400,000,000	126,361,493,134	—
第 2 号 商 工 債 券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—
第 6 号 商 工 債 券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—
第 6 号 商 工 債 券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—
利 付 金 融 債 計 ( 3 銘 柄 )	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	—
計	247,439,880,000	247,700,000,000	247,600,390,751	—
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計			247,600,390,751	

## 5 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額			(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額	そ の 他		
福祉医療貸付金	(3,027,251,664,386) 3,275,968,603,387	186,192,900,000	288,979,376,849	918,299,468	—	(2,924,947,884,191) 3,172,263,827,070	(注)
年金担保貸付金	(42,798,627,525) 191,463,989,169	194,449,920,000	197,072,229,035	13,169,647	—	(44,672,060,526) 188,828,510,487	
労災年金担保貸付金	(1,167,415,458) 5,167,277,425	5,067,710,000	5,207,026,377	2,823,085	—	(1,133,753,886) 5,025,137,963	
年金住宅資金等貸付金	(2,571,094,740,323) 2,723,079,253,341	—	324,165,403,215	154,105,375	65,520,389	(2,253,794,630,714) 2,398,694,224,362	
計	(5,642,312,447,692) 6,195,679,123,322	385,710,530,000	815,424,035,476	1,088,397,575	65,520,389	(5,224,548,329,317) 5,764,811,699,882	

- (注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。  
2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額のその他には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

## 6 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期借入金額) 期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	(うち長期借入金額) 期 末 残 高	平均利率 (%)	返 済 期 限	摘 要
財政融資資金借入金	(2,854,886,787,000) 3,151,440,262,000	188,100,000,000	315,925,376,000	(2,729,952,637,000) 3,023,614,886,000	1.96	平成21年5月～ 平成41年1月	(注)

- (注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。  
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

## 7 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
政府保証 第3回 社会福祉・医療事業団債券 / 5年	15,000,000,000	—	15,000,000,000	—	0.29%	平成20年6月20日	
第1回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 5年	25,000,000,000	—	—	(25,000,000,000) 25,000,000,000	0.71%	平成21年6月22日	
第2回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	1.61%	平成26年3月20日	
第4回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 3年	30,000,000,000	—	30,000,000,000	—	0.27%	平成20年6月20日	
第5回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 10年	40,000,000,000	—	—	40,000,000,000	1.40%	平成27年6月19日	
第6回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	2.11%	平成37年3月19日	
第7回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 3年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	0.59%	平成20年12月19日	
第8回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 10年	29,000,000,000	—	—	29,000,000,000	1.68%	平成27年9月18日	
第9回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 3年	30,000,000,000	—	—	(30,000,000,000) 30,000,000,000	1.25%	平成21年6月19日	
第10回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 10年	30,000,000,000	—	—	30,000,000,000	2.16%	平成28年6月20日	
第11回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	2.57%	平成38年3月20日	
第12回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 3年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	1.12%	平成21年12月21日	
第13回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 3年	30,000,000,000	—	—	30,000,000,000	1.25%	平成22年6月18日	
第14回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 10年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	1.99%	平成29年6月20日	
第15回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 3年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	0.96%	平成22年12月20日	
第16回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 3年	—	30,000,000,000	—	30,000,000,000	1.28%	平成23年6月20日	
第17回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	1.99%	平成30年6月20日	
第18回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 3年	—	24,000,000,000	—	24,000,000,000	1.02%	平成23年12月20日	
計	321,000,000,000	64,000,000,000	55,000,000,000	(65,000,000,000) 330,000,000,000			

## 8 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	51,811,791	44,813,148	51,811,791	—	44,813,148	

9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	17,827,019,165	△ 2,083,070,785	15,743,948,380	5,237,260	△ 187,050	5,050,210	(注)
正常先債権	17,097,934,852	△ 2,294,379,513	14,803,555,339	2,341,594	△ 425,280	1,916,314	
要注意先債権	729,084,313	211,308,728	940,393,041	2,895,666	238,230	3,133,896	
未収入金	499,433,160	△ 3,905,791	495,527,369	4,794,028	△ 2,147,133	2,646,895	
正常先債権	62,521,030	898,922	63,419,952	3,846	△ 801	3,045	
要注意先債権	433,817,345	△ 4,417,119	429,400,226	3,975,483	△ 2,331,633	1,643,850	
一般債権	1,465,386	△ 758,195	707,191	—	—	—	
貸倒懸念債権	1,629,399	370,601	2,000,000	814,699	185,301	1,000,000	
未収計	18,326,452,325	△ 2,086,976,576	16,239,475,749	10,031,288	△ 2,334,183	7,697,105	
1年以内回収予定							
長期貸付金	511,943,049,357	△ 11,775,860,816	500,167,188,541	154,168,262	4,251,208	158,419,470	
正常先債権	492,512,920,957	△ 22,099,805,173	470,413,115,784	66,386,357	△ 9,075,277	57,311,080	
要注意先債権	19,430,128,400	10,323,944,357	29,754,072,757	87,781,905	13,326,485	101,108,390	
流動計	530,269,501,682	△ 13,862,837,392	516,406,664,290	164,199,550	1,917,025	166,116,575	
長期貸付金	5,642,312,447,692	△ 417,764,118,375	5,224,548,329,317	4,511,724,480	325,146,206	4,836,870,686	
正常先債権	5,064,392,034,252	△ 659,928,144,352	4,404,463,889,900	652,200,037	△ 115,426,419	536,773,618	
要注意先債権	547,641,323,404	232,181,028,940	779,822,352,344	1,843,035,466	62,340,382	1,905,375,848	
破綻懸念先債権	30,279,090,036	9,982,997,037	40,262,087,073	2,016,488,977	378,232,243	2,394,721,220	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	41,441,298,454	△ 1,325,754,193	40,115,544,261	12,435,520,991	△ 1,364,949,329	11,070,571,662	
固定計	5,683,753,746,146	△ 419,089,872,568	5,264,663,873,578	16,947,245,471	△ 1,039,803,123	15,907,442,348	
計	6,214,023,247,828	△ 432,952,709,960	5,781,070,537,868	17,111,445,021	△ 1,037,886,098	16,073,558,923	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	2,283,584,887	64,492,152	118,857,931	2,229,219,108	
退職一時金に係る債務	838,298,346	59,255,946	66,072,990	831,481,302	
厚生年金基金に係る債務	1,445,286,541	5,236,206	52,784,941	1,397,737,806	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	607,532,905	△ 88,511,037	52,784,941	466,236,927	
退職給付引当金	1,676,051,982	153,003,189	66,072,990	1,762,982,181	

1 1 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職手当給付費 支払資金	給付費支払準備金	232,635,076	864,750,472	—	1,097,385,548	(注)
	給付費繰越金	4,037,477	413,514,315	4,037,477	413,514,315	
	給付費支払資金	137,631,532	78,547,433	—	216,178,965	
	計	374,304,085	1,356,812,220	4,037,477	1,727,078,828	
心身障害者扶養保険責任準備金		107,233,427,235	—	39,257,726,767	67,975,700,468	
合 計		107,607,731,320	1,356,812,220	39,261,764,244	69,702,779,296	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

1 2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	3,574,171,333,208	—	564,708,399,295	3,009,462,933,913	(注1)
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金					
	損益外固定資産の 除却差額	△ 491,394,315	—	49,945,801	△ 541,340,116	(注2)
	計	△ 491,394,315	—	49,945,801	△ 541,340,116	
	損益外減価償却累計額	447,500,099	59,535,747	47,448,505	459,587,341	(注2)
	損益外減損損失累計額	—	42,619,182	—	42,619,182	
	差 引 計	△ 938,894,414	△ 102,154,929	2,497,296	△ 1,043,546,639	

(注1) 当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

(注2) 当期減少額は、「第86特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

1 3 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	—	1,345,439,442	56,556,369	1,288,883,073	(注1)
通則法44条1項積立金	4,894,377,322	112,334,841,397	116,658,418,719	570,800,000	(注2)
計	4,894,377,322	113,680,280,839	116,714,975,088	1,859,683,073	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間から繰越の承認を受けた額です。

当期減少額は、「14 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

当期減少額の内訳は以下のとおりです。

1,345,439,442円・・・前中期目標期間から繰越の承認を受け、振替を行ったことによるものです。

98,040,802円・・・長寿・子育て・障害者基金勘定における前期の損失処理によるものです。

115,214,938,475円・・・当期の国庫納付によるものです。

1 4 目的積立金等の取崩しの明細

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	56,556,369	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

1 5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額			期 末 残 高	
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金		小 計
平成20年度	—	4,281,428,000	3,823,260,806	390,433,248	—	4,213,694,054	67,733,946

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,823,260,806	①当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 3,965,033,784円 (福祉医療貸付業務費: 1,320,653,590円、経営指導業務費: 237,246,574円、福祉保健医療 情報サービス業務費: 801,813,485円、退職手当共済業務費: 479,150,177円、心身障害者扶 養保険業務費: 82,570,983円、一般管理費: 1,043,598,975円) イ) 自己収入に係る収益計上額: 141,772,978円 (経営指導事業収入: 39,329,041円、福祉保健医療情報サービス事業収入: 19,977,750円、 受取利息: 72,197,520円、雑益: 10,268,667円) ウ) 固定資産の取得額: 390,433,248円 (工具器具備品: 5,200,172円、ソフトウェア: 385,233,076円) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上すること としております。
	資産見返運営費交付金	390,433,248	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	4,213,694,054	
合 計		4,213,694,054	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

平成20年度交付分

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
	業務等区分	金額		
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	福祉医療貸付業務	5,244,062	<p>○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。)</p> <p>なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。</p> <p>○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。</p>
		福祉医療経営指導業務	942,000	
		福祉保健医療情報サービス業務	3,174,867	
		退職手当共済業務	32,669,813	
		心身障害者扶養保険業務	9,738,717	
		一般管理費	15,964,487	
計	67,733,946			

1 6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					収益計上	摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	未収財源 措置予定額		
社会福祉事業施設等 貸付事業利子補給金	6,093,141,329	-	-	-	-	-	6,093,141,329	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金(国庫補助金)	25,915,180,807	-	-	-	-	-	25,915,180,807	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金(都道府県補助金)	26,388,477,180	-	-	-	-	63,615,000	26,324,862,180	
計	58,396,799,316	-	-	-	-	63,615,000	58,333,184,316	

1 7 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(4,536)	(1)		
	95,118	6	4,373	1
職 員	(64,004)	(17)		
	1,976,996	251.75	232,112	16
合 計	(68,540)	(18)		
	2,072,114	257.75	236,485	17

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要  
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要  
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。



19 上記以外の主な資産、負債及び収益の明細

金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	58,301,311,139	13,487,200,000	11,702,520,000	△ 3,346,504,492	56,739,486,647	

## 10 関連公益法人等に関する情報

財団法人テクノエイド協会(東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ4F)

- 【業務概要】
- ・ 福祉用具のニーズ調査、研究開発普及に関する事業
  - ・ 福祉用具の試験評価及び規格化に関する事業
  - ・ 福祉用具の情報の収集及び提供に関する事業
  - ・ 福祉用具の製作及び適合等に従事する者の資格の認定及び研修に関する事業
  - ・ 福祉用具の使用訓練及び相談指導に関する事業
  - ・ 福祉用具の研究開発及び普及に係る事業を行う者に対する助成事業
  - ・ 義肢装具試験の実施に関する事務
  - ・ その他本協会の目的を達成するために必要な事業

### 【財務状況】

(平成20年度) (単位：千円、千円未満切捨て)

#### 貸借対照表

資 産	910,947	負 債	98,049
		正味財産	812,897

#### 正味財産増減計算書

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増加額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
A			B				C=A-B	D	E=C+D	
657,149	496,221	160,928	646,460	420,633	120,645	105,182	10,688	802,208	812,897	812,897

#### 収支計算書

当期収入合計額	658,651	当期支出合計額	659,872
		当期収支差額	△ 1,220

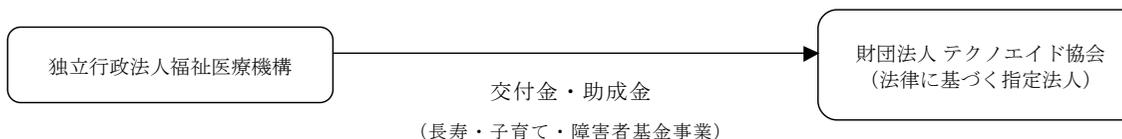
### 【取引状況】

(平成20年度) (単位：千円、千円未満切捨て、%)

事業収入	機構との取引金額	取引金額の割合
657,149	265,473	40.4%

※独立行政法人福祉医療機構との取引の中に競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約のものはないため、その金額の内訳及び割合は記載しておりません。

### 【関連図】



(参考) 福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律(平成5年法律第38号) 抄  
(指定法人による助成業務の実施)

第9条 独立行政法人福祉医療機構は、第7条第1項の規定による指定がされたときは、独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)第12条第1項第7号の規定による助成の業務のうち、福祉用具の研究開発及び普及に係るもの(以下「助成業務」という。)の全部又は一部を指定法人に行わせるものとする。

2・3 (略)

(交付金)

第13条 独立行政法人福祉医療機構は、予算の範囲内において、指定法人に対して、助成業務に必要な資金に充てるため、独立行政法人福祉医療機構法第23条第1項の基金の運用によって得られた収益の一部を交付金として交付することができる。

### 【役員の状況】 (平成21年3月31日現在)

役 職	氏 名	機 構 (事業団) での最終職名
理事長	小 嶋 弘 伸	
常務理事	村 尾 俊 明	理 事
理 事	石 井 岱 三	
理 事	伊 藤 勇 一	
理 事	稲 垣 平 八	
理 事	井 上 清 恆	
理 事	川 村 慶	
理 事	澤 村 誠 志	
理 事	多 田 宏	
理 事	羽 生 田 俊	
理 事	山 下 一 平	
監 事	福 田 博 美	情報調査部長
監 事	松 寿 庶	

(注) 事業団とは、旧 社会福祉・医療事業団である。